

政治・経済

1 次の文章を読み、下記の設問に答えよ。

企業は、財やサービスを生産して、を得る。は、一定期間における売上高などから、その期間に発生した費用を差し引いた残額である。費用には、原材料費や人件費のほか、⁽¹⁾広告費や宣伝費などが含まれる。

企業はその形態によって、私企業と公企業に大別することができる。

私企業とは一般的には民間人が出資し経営する企業のことであり、個人企業と法人企業からなる。また、法人企業は株式会社のような会社企業と、農協や生協のような企業からなる。

さらに会社企業は、出資者の観点から分類することができる。会社企業の出資者には、会社企業の債務に対して無限に責任を負う無限責任社員と、自分が出資した分だけ責任を負う有限責任社員がある。株式会社⁽²⁾と会社の出資者は原則としてのみからなるのに対して、会社の出資者は原則としてのみからなる。

企業をその規模によって、大企業と中小企業に大別することもできる。特に中小企業に関しては、中小企業基本法⁽³⁾のなかで定義がされている。業種によって定義が異なるが、たとえば業の場合、資本金が1億円以下または従業員が100人以下の企業は中小企業とされる。⁽⁴⁾

日本の中小企業は企業数や事業所数なども多く、日本経済において大きな役割を果たしているといえる。⁽⁵⁾中小企業のなかには独自の製品や技術を開発し、世界に進出する企業もある。また、情報産業などの分野でベンチャー・ビジネスを行う企業もある。とはいえ、中小企業の多くが家族経営を主体としているために規模が小さく、また大企業のいわゆる下請けとして生産活動を行っていることなどもあり、中小企業と大企業⁽⁶⁾との間には生産性や収益性の面でまだまだ格差があるといわざるをえない。これからの日本経済にとっても、中小企業の成長や活躍は欠かすことができない。

問1 文中の空欄～に入る最も適切な語句をすべて漢字2文字で答えよ。

問2 文中の空欄とには、「無限責任社員」か「有限責任社員」のいずれかの語句が入る。それぞれの空欄に入る最も適切な語句を答えよ。

問3 下線部(1)に関連して、企業が保有する工場や機械などの設備を将来更新するために費用計上するものを費という。空欄に入る語句を漢字4文字で答えよ。

問4 下線部(2)に関連して、株式会社とほぼ同じ組織である有限会社は、年の会社法施行に伴い、新設できなくなった。空欄に入る最も適切な語句を西暦4桁の数字で答えよ。

問5 下線部(3)に関連して、中小企業基本法は中小企業の振興と保護を目的として1963年に制定されたが、その後の年の改正により、中小企業者の自主的な努力の助長、経営の革新や創業の促進などを内容とするようになった。空欄に入る最も適切な語句を西暦4桁の数字で答えよ。

問6 下線部(4)に関連して、資本金が 円以下のサービス業の企業は中小企業とされる。空欄 に入る最も適切な金額を答えよ。

問7 下線部(5)に関連して、2014年時点において日本の中小企業の企業数が全企業に占める割合として最も近いものを、以下の選択肢ア～エの中から1つ選び、記号で答えよ。

ア. 約60% イ. 約70% ウ. 約90% エ. 約99%

問8 下線部(6)に関連して、従業員(労働者)1人あたりの有形固定資産額のことを といい、生産性の高さを示す1つの目安となっている。空欄 に入る最も適切な語句を漢字5文字で答えよ。

2 次の文章を読み、下記の設問に答えよ。

世界の国々は、国全体の立場から金融活動を行う銀行として をもっており、これは政府からは独立した存在である。

日本の は日本銀行であり、通貨価値の安定と信用制度の保持を主要な任務としている。日本銀行は「 銀行」として、銀行券を唯一発行できる銀行であるだけでなく、「銀行の銀行」として、民間金融機関を相手に預金の受け入れなどを行ったり、「政府の銀行」として、国庫金の管理や国債事務などの、本来政府が行うべき業務の一部を行っている。

物価や景気を安定させるために通貨量を調節するのが金融政策であり、日本では日本銀行がその役割を果たしている。日本銀行は自ら供給する通貨量を操作することで、経済全体の通貨量であるマネーストックに間接的に影響を及ぼし、景気の調整をはかる。景気がよい時にマネーストックを減らすことで景気を減速させる政策を金融引き締め政策、景気が悪い時にマネーストックを増やすことで景気に刺激を与える政策を金融緩和政策という。

金融政策の主な手段としては3つある。まず、日本銀行が民間金融機関との間で国債などを売買することで通貨量を調節する 操作である。そのうち、売りオペレーション（資金吸収オペレーション）は金融 政策となる。次に、日本銀行が民間金融機関に資金を貸し出すときの金利を操作することで通貨量を調節する 操作である。そのうち、 の引き下げは金融 政策となる。ただし、2006年以降日本銀行では の名称を使っていない。最後に、預金準備率を上下させること⁽²⁾で通貨量を調節する預金準備率操作である。そのうち、預金準備率の引き上げは金融 政策となる。

⁽³⁾日本銀行の最高意思決定機関は、日本銀行 であり、総裁、副総裁、審議委員から構成される。

問1 文中の空欄 ～ に入る最も適切な語句をすべて漢字で答えよ。ただし、空欄 は漢字5文字で答えよ。

問2 文中の空欄 ～ には、「引き締め」か「緩和」のいずれかの語句が入る。それぞれの空欄に入る最も適切な語句を答えよ。

問3 下線部(1)に関連して、アメリカでは 理事会（FRB）がそれに相当する機関として、金融政策を担当している。空欄 に入る最も適切な語句を漢字6文字で答えよ。

問4 下線部(2)に関連して、2006年以降、日本銀行は にかわり「基準割引率および 」という名称を使うようになっている。空欄 に入る最も適切な語句を漢字6文字で答えよ。

問5 下線部(3)に関連して、次の問に答えよ。

(a) 2013年に第31代日本銀行総裁に就任した人物の氏名(フルネーム)を漢字で答えよ。

(b) 日本銀行 の構成員の組み合わせとして正しいものを、以下の選択肢ア～エの中から1つ選び、記号で答えよ。

ア. 総裁1名, 副総裁1名, 審議委員5名

イ. 総裁1名, 副総裁1名, 審議委員6名

ウ. 総裁1名, 副総裁2名, 審議委員5名

エ. 総裁1名, 副総裁2名, 審議委員6名

3

次の文章を読み、下記の設問に答えよ。

日本国憲法は「最高裁判所は、一切の法律、命令、規則又は処分が憲法に適合するかしないかを決定する権限を有する終審裁判所である」と定めている（第81条）。これは違憲審査権⁽¹⁾と呼ばれ、三権分立において司法権が他の国家権力をチェックする作用である。政治的権力の行使につき憲法適合性を判断する終局的な権限が最高裁判所に与えられているため、最高裁判所は「A」とも呼ばれる。立憲主義⁽²⁾の根幹をなす重要な役割が司法権に与えられていることを意味している。

1973年、最高裁判所は初めての法令違憲判決を出した。刑法第200条が憲法第14条第1項の法の下⁽³⁾の平等に反するとした、尊属殺人 B 違憲判決である。これ以降、最高裁判所が出した違憲判決の中で最も多いのが、憲法第14条第1項に関わる⁽⁴⁾ものである。議員定数不均衡事件⁽⁵⁾は選挙のたびに提起されるいわば定番の違憲訴訟であり、最高裁判所でも違憲判断がなされたことがある。また、2000年以降は、婚外子（非嫡出子）差別をめぐる、2008年に国籍法違憲判決⁽⁶⁾が、2013年には民法の婚外子相続分差別規定につき違憲の判断⁽⁷⁾が出されている。2015年にも、女性にのみ再婚禁止期間を設けていた規定が憲法第14条第1項違反とされた⁽⁸⁾。

これらはすべて法令違憲判決⁽⁹⁾であるが、ほかにも、法令自体は合憲でも、その事件に適用される限りにおいて違憲とする適用違憲判決がある。

問1 下線部(1)に関連して、違憲審査制度の説明として最も適切なものを、以下の選択肢ア～オの中から1つ選び、記号で答えよ。

- ア. すべての裁判所が行使しうるが、最終的な判断を下すのは最高裁判所である。
- イ. 最高裁判所は違憲訴訟のみを専門に扱っている。
- ウ. 国会の立法活動のみを審査対象とし、行政権の行使は対象としない。
- エ. 抽象的審査制が採用されており、具体的事件がなくても違憲審査できる。
- オ. 現在の違憲審査制度は、明治憲法下の違憲審査制度を発展させたものである。

問2 空欄 A に入る最も適切な語句を答えよ。

問3 下線部(2)の説明として適切ではないものを、以下の選択肢ア～オの中から1つ選び、記号で答えよ。

- ア. 憲法に基づいて政治が行われることをいう。
- イ. 国家権力を抑制し個人の人権を守るための原理である。
- ウ. 多数決原理に基づき民主的決定を重視する考え方である。
- エ. 「法の支配」の原理と深く関わっている。
- オ. イギリスで生まれ発展してきた原理である。

問4 下線部(3)に関連して、法の下の平等に反するものとして最も適切なものを、以下の選択肢ア～エの中から1つ選び、記号で答えよ。

- ア. 自動車運転免許の取得に年齢制限を設けること。
- イ. 年収に応じて税率を変える税制度をとること。
- ウ. 社会的功労者に特権を伴う勲章などの栄典を授与すること。
- エ. 飲酒や喫煙を一定年齢に満たない者にのみ禁止すること。

問5 に入る最も適切な語句を漢字4文字で答えよ。

問6 下線部(4)に関連して、この事件に関する記述として最も適切なものを、以下の選択肢ア～エから1つ選び、記号で答えよ。

- ア. 刑法第200条は、刑罰として死刑のみを定めていた。
- イ. 最高裁判所は、尊属殺人と普通殺人を区別することは許されないとした。
- ウ. 最高裁判所は、規定を違憲とした上で被告人を無罪とした。
- エ. 違憲とされた刑法の規定は、判決から20年以上経った後に削除された。

問7 下線部(5)に関連して、次の問に答えよ。

- (a) 最高裁判所は1976年と1985年に違憲判決を出しているが、選挙自体についてはこれを無効とするものの弊害を重く見て有効であるとした。このように、「違憲だが有効」とする判決を何とというか、最も適切な語句を答えよ。
- (b) 議員定数の不均衡は投票価値の不平等をもたらす。このように選挙区によって投票価値の比率に差が生じていることを「の」という。・に入る最も適切な語句を、それぞれ漢字2文字で答えよ。

問8 下線部(6)に関連して、この事件では日本人父と外国人母との間に生まれた非嫡出子(婚外子)の日本国籍取得について、を要件とする国籍法の規定の合憲性が問題とされた。に入る語句として最も適切なものを、以下の選択肢ア～オの中から1つ選び、記号で答えよ。

- ア. 父母の婚姻
- イ. 外国人母の認知
- ウ. 日本人父の認知
- エ. 外国人母の認知に加えて父母の婚姻
- オ. 日本人父の認知に加えて父母の婚姻

問9 下線部(7)に関連する記述として適切ではないものを、以下の選択肢ア～エの中から1つ選び、記号で答えよ。

- ア. 婚外子の相続分を嫡出子の3分の2と定める民法の規定が問題となった。
- イ. 最高裁判所はこの民法の規定をかつては合憲と判断していた。
- ウ. 子にとっては選べないことがらを理由としてその子に不利益をおよぼすことは許されないとした。
- エ. この判断を受けて、その年のうちに法改正され相続分は平等とされた。

問10 下線部(8)に関連する記述として適切なものを、以下の選択肢ア～エの中から1つ選び、記号で答えよ。

- ア. 女性にのみ、離婚後6ヶ月間は再婚を禁止する規定が問題となった。
- イ. 再婚禁止期間を設けたのは日本の伝統的な文化であると説明されていた。
- ウ. 最高裁判所は、再婚を禁止する期間を設けることは違憲であると判断した。
- エ. 判決後の法改正で、再婚禁止期間はすみやかに撤廃された。

問11 下線部(9)に関連して、法令違憲判決が出された裁判名を、以下の選択肢ア～オの中からすべて選び、記号で答えよ。

- ア. 薬局距離制限事件
- イ. 共有林分割制限事件
- ウ. 愛媛玉ぐし料訴訟
- エ. 在外国民選挙権制限違憲訴訟
- オ. 空知太神社訴訟（砂川政教分離訴訟）

4

次の文章を読み、下記の設問に答えよ。

内閣は、内閣総理大臣及びその他の国務大臣により組織される合議体である。内閣の意思決定は、閣議でおこなわれる。日本国憲法では、具体的に議院内閣制を採用するとの記述は見当たらないが、複数の規定をあわせると、その採用が明らかとなっている。また、世界の主要国をみると、議院内閣制の母国といわれるイギリスで首相が置かれているほか、大統領が置かれているフランスやドイツでも首相が置かれているように、政治行政体制は多様である。

現代国家の多くでは、国民に提供するサービスの範囲が拡大したことにより、行政機能の量的増大と行政国家化の現象がみられるようになった。日本における代表例として国会への法案提出の状況を挙げることができ、官僚からなる行政機関は膨大な行政事務やサービスの提供を担う重要な役割を果たしている。しかしながら、官僚支配などの弊害が顕著となったことから、行政の民主化や効率のよい行政がめざされている。2001年には中央省庁等改革基本法に基づき大規模な省庁再編が実施され、これ以降もしばしば組織の見直しがなされている。

問1 下線部(1)に関連して、日本国憲法下における内閣総理大臣についての説明として適切ではないものを、以下の選択肢ア～エの中から1つ選び、記号で答えよ。

- ア. 内閣総理大臣は、国務大臣の訴追同意権を有している。
- イ. 内閣総理大臣は、国家安全保障会議の議長となっている。
- ウ. 内閣総理大臣は、内閣を代表して議案を国会に提出する。
- エ. 内閣総理大臣は、防衛大臣とともに自衛隊の最高指揮監督権を有している。

問2 下線部(2)に関連して、日本国憲法下における内閣総理大臣以外の国務大臣についての説明として最も適切なものを、以下の選択肢ア～エの中から1つ選び、記号で答えよ。

- ア. 国務大臣の過半数は、国会議員でなければならないとされているが、国会議員以外の者がこれまでに任命されたことはない。
- イ. 国務大臣は、原則14人以内で、特別な事情があるときは17人以内とされているが、これまでに14人を超えて置かれたことはない。
- ウ. 国務大臣は、主任の大臣として行政事務を分担するが、無任所となる大臣が存在してもよい。
- エ. 国務大臣は、内閣総理大臣により任命され、内閣総理大臣とともに天皇を輔弼する。

問3 下線部(3)に関連して、日本における閣議についての説明として適切ではないものを、以下の選択肢ア～エの中から1つ選び、記号で答えよ。

- ア. 閣議は、全会一致の形式をとっている。
- イ. 閣議は、内閣総理大臣が主宰する。
- ウ. 閣議は、東日本大震災後に原則公開でおこなわれている。
- エ. 閣議は、定例閣議のほか、臨時閣議と持ち回り閣議がある。

問4 下線部(4)に関連して、日本における議院内閣制に関する規定の説明として適切ではないものを、以下の選択肢ア～エの中から1つ選び、記号で答えよ。

- ア. 内閣総理大臣が欠けたとき、内閣は総辞職する。
- イ. 内閣総理大臣は国会議員の中から国会が指名する。
- ウ. 内閣は、国会に対し連帯して責任を負う。
- エ. 内閣は、衆議院が問責決議案を可決したときは、10日以内に総辞職するか衆議院を解散しなければならぬ。

問5 下線部(5)に関連して、イギリスの政治の説明として適切ではないものを、以下の選択肢ア～エの中から1つ選び、記号で答えよ。

- ア. 下院（庶民院）の議員は、任期5年で、定数650名を基本とする小選挙区制により選挙される。
- イ. 二大政党制が確立された第一次世界大戦以降、保守党と労働党のみに政権運営が認められている。
- ウ. 野党は影の内閣を組織し政権担当に備えている。
- エ. 与党と野党とが向かい合う対面式の議場で討議する。

問6 下線部(6)に関連して、ドイツとフランスの大統領の説明として最も適切なものを、以下の選択肢ア～エの中から1つ選び、記号で答えよ。

- ア. ドイツとフランスともに大統領は、任期5年で、国家元首としての地位を有する。
- イ. ドイツの大統領は、国民の直接選挙によって、有効投票の絶対多数により選出され、絶対多数が得られない場合は決選投票により選出される。
- ウ. フランスの大統領は、半大統領制のもとで連邦議会議員と各州議会代表からなる連邦会議によって選出される。
- エ. フランスの大統領は、上院（国民議会）と下院（元老院）両方の解散権を有している。

問7 下線部(7)に関連して、日本における立法の状況について説明した次の文の空欄 ・ に入る最も適切な語句を、それぞれ漢字2文字で答えよ。

本来、法律を制定するのは国会の役割であるが、日本では内閣提出法案（政府提出法案あるいは閣法ともいう）による政府立法の数とその成立率のほうが 提出法案による 立法のそれらより高い傾向にある。近年は、法案提出の数では同水準となってきたが、成立率では大きな差が生じたままである。また、法律を具体化するために行政府が命令や規則を制定する 立法が認められているが、その増加は国会の地位を低下させることにつながりかねない。

問8 下線部(8)に関連して、官僚あるいは公務員の説明として適切ではないものを、以下の選択肢ア～エの中から1つ選び、記号で答えよ。

- ア. 大日本帝国憲法下では天皇の官吏であったが、日本国憲法下では全体の奉仕者とされている。
- イ. 退職した公務員の民間企業や業界団体などへの再就職は、天下りとして批判されているが、職業選択の自由があるために対策がまったくとられていない。
- ウ. 公務員の総数は、1982年をピークに減少し、この年を基準として2015年をみると、減少数・減少率ともに国家公務員のほうが地方公務員より大きい。
- エ. 官僚制は、ピラミッド型の階層をもつ管理体制であり、規則による職務権限の明確化や職務による上下関係、文書主義などの特徴がある。

問9 下線部(9)に関連して、行政の肥大化を見直し、行政の簡素化・効率化をめざす取り組みとして最も適切なものを、以下の選択肢ア～エの中から1つ選び、記号で答えよ。

- ア. オンブズマンの配置 イ. 行政手続法の制定
- ウ. 中央集権化の推進 エ. 独立行政法人の設置

問10 下線部(10)に関連して、次の問に答えよ。

(a) 2007年に府省の外局と位置づけられる庁を省へ格上げした行政組織はどれか、最も適切なものを、以下の選択肢ア～エの中から1つ選び、記号で答えよ。

- ア. 環境省 イ. 財務省 ウ. 法務省 エ. 防衛省

(b) 新たな行政需要に応えるために新設された外局（庁・委員会）とそれが属する上部組織としての府省の組み合わせとして適切ではないものを、以下の選択肢ア～エの中から1つ選び、記号で答えよ。

- | 外局 | 府省 |
|-------------|-------|
| ア. 観光庁 | 国土交通省 |
| イ. 原子力規制委員会 | 経済産業省 |
| ウ. 消費者庁 | 内閣府 |
| エ. スポーツ庁 | 文部科学省 |